

はじめに

～ 開港 150 年からのチャレンジ-危機にひるむことなく自ら未来を切り開く ～

本市ではこれまで、非「成長・拡大」の時代認識の下、それに耐えうる経営体質の改善を図るため、様々な行財政改革をすすめてきました。開港から150年を経た本年は、こうして蓄えた原資を効果的に活用し、新たな時代へと踏み出す大きな節目の年でもあります。現下の社会経済情勢は、世界的な不況からかつてないほどの荒波を受けており、まずはこの環境から脱しなければなりません。そして、その先も非「成長・拡大」の時代認識で、財政規律を維持しながら、未来の横浜の持続的な発展を見据えた市政運営が必要です。

さて、厳しい経済状況の中で、本市の財政もまた危機的状況にあります。このため、少なくとも 22 年度までは、通常の年度とは異なる市政・財政運営が求められる期間と捉えています。

施策の優先順位としては、まず市民生活や市内経済を守ることを第一に取り組みます。景気悪化の影響で、特に厳しい経営状況に置かれている中小企業を支援するための、融資、金融・経営相談、商店街支援や、市民が安心して生活を送ることができるための、雇用促進、生活相談などの**緊急経済対策を最優先に計上しました。**

さらに、横浜市中期計画で重点的にすすめることにしていた事業であっても、計画策定後の情勢の変化に応じ、スケジュールを見直すなど事業の選択と集中を徹底して行いました。その上で、将来の横浜にとって必要と思われる投資は積極的に計上しました。

270 億円もの収支不足額が見込まれる大変苦しい予算編成となりましたが、市役所内部経費の徹底した削減、事務・事業の見直しによる歳出削減を行うとともに、中期計画における抑制目標の範囲内一杯までの市債の発行や、財政調整基金を活用することで、必要な財源を捻出しました。例年、当初予算で留保している財源は確保していません。したがって、予算執行をすすめながら、今まで以上に新たな財源確保や執行上の工夫により支出を抑制していきます。

大変厳しい時期ですが、私たちは、幸いにも開港 150 周年という絶好の機会に巡り合わせています。喫緊の課題である景気・経済対策から、中長期的な課題である横浜の次世代を見据えた取組まで、あらゆる面においてこの機会を活用していくなかで、横浜を元気にし、その元気を内外に発信していくため、21 年を「開港 150 年からのチャレンジ」の年としました。開港 150 周年記念事業は、協賛金や入場料収入のほか、これまでの行財政改革により生み出されてきた基金を主に活用するため、他の事業予算へしわ寄せを及ぼすものではありません。また、テーマイベント「開国博 Y150」が市内にもたらす経済効果は、約 550 億円と見込まれています。これが、市内経済活性化のための起爆剤になればと期待しているところです。

昨今、時代の状況とともに市民の要望が高まっているのは、福祉・医療の充実や災害対策です。そこで、福祉・医療分野の人材確保や受入体制の強化、新型インフルエンザや局地的豪雨などに対する危機管理体制を確実に推進していきます。こうした取組の土台となる市民との協働、民間との共創、地域活動を支援する庁内体制の強化などに取り組むことで、**市民の安心をしっかりと確保する都市経営をすすめます。**

また、開港 150 周年を契機に、横浜の歴史を振り返り、誇りを持つ機会にすると同時に、横浜の未来に対する投資として、市内経済の活性化や各種の交流の中で国際性豊かなまちづくりの推進につなげるための布石を打ち、**生活の場、ビジネスの場としての横浜の価値をより一層高めていきます。**

あわせて、横浜の大きな原動力である市民が、開港 150 周年以降においても、地域活動や社会貢献に参画できるような場づくりや、雇用創出のための支援、女性がいきいきと社会で活躍できる仕組みづくりなど、**誰もがチャレンジしたいと思い、行動を起こしていける環境づくりを行っていきます。**

本年は、地球規模の環境問題に先導的に対処する、環境モデル都市としての役割を果たすため、脱温暖化行動を本格稼動する年でもあります。私たちには、G30 で結果を出してきた市民協働の経験があります。その経験を CO-DO30 につなげ、横浜らしい市民力を生かした新たな展開を図ります。暮らしや仕事の中での省エネ行動や、再生可能エネルギーの導入など低炭素・エネルギー効率型のまちづくりに向けて、『**G30 から CO-DO30 へ**』を合言葉に、市民の皆さんとともに、環境行動を強力に推進していきます。

横浜の緑は、次世代に残していくべき貴重な財産であり、横浜の大きな魅力の一つです。21 年度からご負担いただく横浜みどり税を活用し、民有地も含めた緑を新たな社会資本として捉え、緑の維持向上を図るといふ、他に例を見ない横浜みどりアップ計画もスタートします。**未来まで美しい横浜の環境を守り抜く決意で、新たな取組にチャレンジしていきます。**

記念すべき開港 150 周年を機に大きな一歩を踏み出し、後に振りかえったときに、それが、「開港 150 周年の時に始まった」と記憶に残るよう、市民や地域、企業、市民団体の皆さんとともに、市政運営に取り組んでまいります。

平成 21 年 2 月 2 日

横浜市長 中田 宏